

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒210-0866
 住 所 川崎市川崎区水江町6番2号
 氏 名 出光ルブテクノ株式会社 印
 代表取締役社長 岩武 直人
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	出光ルブテクノ株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区水江町6番2号		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	17	石油製品・石炭製品製造業
主たる事業 の内容	潤滑油の貯蔵、製造、出荷		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,846	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	製造部
		所在地	川崎市川崎区水江町6番2号
		電話番号	044-288-2264
		FAX番号	044-287-6488
		メールアドレス	0
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 4,349 t-CO ₂ (調) 4,115 t-CO ₂	(実) 4,640 t-CO ₂ (調) 4,397 t-CO ₂	(実) 4,600 t-CO ₂ (調) 4,375 t-CO ₂	(実) 4,224 t-CO ₂ (調) 4,006 t-CO ₂	(実) 4,664 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) -6.7 % (調) -6.9 %	(実) -5.8 % (調) -6.3 %	(実) 2.9 % (調) 2.6 %	(実) -7.2 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	製造数量		単位	kg-CO ₂ /kL	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	29.53	27.50	27.11	26.49	26.20
削減率		6.9 %	8.2 %	10.3 %	11.3 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	製造数量が14.6%上昇したため、CO ₂ 排出量は6.7%増加したが、電気設備の効率化などを図り、排出量原単位は6.9%の削減となった。
第2年度	CO ₂ 排出量は、基準年度と比較して製造数量が15.2%上昇したため、5.8%の増加となった。排出量原単位は、電力使用設備の効率化を図り基準年度と比較して8.2%の削減となった。
第3年度	2012年度の製造数量が当初計画の10%減となったため、第3年度のCO ₂ 排出量は目標排出量から大幅な削減となった。CO ₂ 排出量原単位は各所省エネの効果により基準年度と比較して10.3%の減少となったが、目標年度の製造数量が計画を下回ったため原単位の削減率としては目標に達しなかった。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 ○主要設備の設備管理 ○エネルギー使用状況のデータ収集強化 ○エアコンプレッサーの効率化 ○電気加熱設備の効率化 ○スチームの効率化 ○その他
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 従来からある安全衛生環境委員会を中心としてエネルギー管理統括者・管理企画推進者を設置して推進体制を整備した。 ○主要設備の設備管理 主な設備を中心に計画に基づいた点検整備を実施した。 ○エアコンプレッサーの効率化 エア漏れ低減を進めて消費電力の削減を実施した。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○電気加熱設備の効率化 配管電気加熱設備の制御を変更し不要なラインを停止させて電力削減を行った。 ○主要設備の設備管理 主な設備を中心に計画に基づいた点検整備を実施した。 ○生産設備のエネルギー管理 社内で節電チームを結成し所内全体の電気使用の実態把握と削減活動を行った。 ○新設、更新等における措置。 蛍光灯をLED照明に変更した。(252本)
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○熱利用設備にかかる断熱の保安全管理 保温タンクの整備時に合わせて保温材、板金を更新して効率の改善を実施した。 ○スチームトラップの保安全管理 現状のトラップの状況を外部業者に診断させて、より適正なトラップに変更したり、不具合のあるトラップの整備、交換を進めた。 ○ポンプの運転管理 工場全体の運転効率向上を進め、同一時間内での生産量を向上させることにより、使用エネルギーの低減を図った。 ○新設、更新等における措置。 照明器具新設時にLEDタイプを選定し、設置した。(FLR40W2灯用相当15台)
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物の分別、再利用化を促進し平成24年度までにゼロエミ率1%以下、リサイクル率90%以上を目指す。 ○社内で使用する用紙の削減を推進する。 ○京浜ルブセンターの構内緑化を推進する。 ○植林活動への支援・参加を実施する。
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物の分別、再利用化率を向上させる取り組みを実施した。 ○構内緑化を推進するための工事に着手した。 ○電力事業者を東京電力から出光グリーンパワーに変更したことによりCO2実排出量を51 t 削減する効果があった。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物の分別、再利用化率を向上させる取り組みを実施した。 ○社内で使用する用紙の削減活動に取り組み、前年比13.6%の削減を行った。 ○電力事業者を出光グリーンパワーに選定したことにより東京電力と比較してCO2実排出量を44 t 削減する効果があった。
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物の分別、再利用化率を向上させる取り組みを実施した。 ○社内で使用する用紙の削減の取り組みを継続して実施した。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	4,341	t-CO ₂
(調)	4,338	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等单位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
出光興産横浜浜ルプセンター	川崎区水江町6-2	1721	潤滑油製造業	4,341 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等单位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--